

[24] 赤道ギニア

1. 赤道ギニアの概要と開発課題

(1) 概要

1979年のクーデターによりオビアン・ンゲマ政権が成立して以来、長期政権が続いている。1991年に複数政党制が導入され、国民議会選挙、地方選挙及び大統領選挙が実施されたが、選挙結果の透明性をめぐり、野党との対立が発生した。その後も、選挙プロセスの透明性等に対して、野党や諸外国から批判が寄せられており、2004年4月に実施された国民議会選挙及び市町村選挙においても、与党「赤道ギニア民主党」(PDGE : Convergencia para la Democracia Social) の大勝に対して同様の疑義が内外より呈された。また、同国においては、表現の自由の侵害や反体制派に対する人権侵害が問題視され、1997年には選挙法改正・人権尊重を目的とする国民合意が成立したものの、同国の民主化、人権問題につき依然として内外から批判が続いている。2004年3月にはクーデター未遂事件が発生し、関係者がハラレ（ジンバブエ）及び首都マラボにて逮捕され、2004年8月より11月にかけて裁判が開かれた。

外交面では、善隣外交を基本に、先進援助国との友好関係増進に努める現実路線をとっている。1985年にフランス圏に加入し、1997年9月に仏語を第二公用語とするなどフランスとの友好関係の強化を図っており、人権問題により悪化していた旧宗主国スペイン及び欧米諸国との関係は徐々に改善されつつある。特に米との関係は、石油開発を背景とした経済関係の強化と共に改善されてきており、2003年10月には1995年以降閉鎖されていた赤道ギニア米国大使館が再開された。2006年4月には、オビアン・ンゲマ大統領が訪米し、ライス国務長官と会談するなど、米国との良好な関係を見せた。また、中部アフリカ経済通貨共同体、中部アフリカ諸国中央銀行等の地域機構に加盟し、近隣諸国との協力にも努めている。

1992年にビオコ島沖合のアルバ油田で原油生産が開始されて以来、従来のカカオ、コーヒー、木材に加え、原油が新たに輸出産品に加わった。1996年にはマラボ沖合のザフィーロ油田、2000年には大陸沖のセイバ油田でも原油生産が開始され、現在、サブサハラ諸国では、ナイジェリア、アンゴラに次ぎ第三位の産油国となっている。しかしながら、国民の大多数は依然貧困に喘いでおり、石油収入によりかえって貧富の格差が拡大したと指摘されている。このような状況にかんがみ、2005年7月、同国政府は、貧困に喘いでいる同国民の基本的な生活必需品と健全な環境を提供するために、「社会開発基金」を創設した。なお、2006年3月に同国を訪問したラトIMF専務理事は、石油分野に関するガバナンス及び透明性を向上させるよう政府関係者に求めた。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.5	0.4
出生時の平均余命	(年)	43	46
G N I	総 額 (百万ドル)	—	124
	一人あたり (ドル)	—	350
経済成長率	(%)	10.0	3.3
経常収支	(百万ドル)	—	-19
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	291	241
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	42.32
	輸 入 (百万ドル)	—	88.94
	貿易収支 (百万ドル)	—	-46.61
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	—	—
財政収支	(CFAフラン)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	4.1
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	8.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	29.7	60.8
面 積	(1000km ²) ^(注2)	28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	24,792.8
	対日輸入 (百万円)	658.5
	対日収支 (百万円)	24,134.3
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
赤道ギニアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	2
日本に在留する赤道ギニア人	(人) (2005年12月31日現在)	2

赤道ギニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	19 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	87 (2004年)	73.3
	初等教育就学率 (%)	85 (2004年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.85 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	122 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	204 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	880 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^{B)} (%)	3.2[2.6-3.8] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	322 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	53 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.2 (2004年)	3.9
人間開発指数 (HDI)		0.653 (2004年)	0.501

注) []内は範囲推計値。

2. 赤道ギニアに対するODAの考え方

赤道ギニアは、原油生産により、1人あたりGNIで見ると高中所得国に位置づけられるものの、国民の多くは現在でも貧困に直面しており、人材育成、法・行政制度整備など、援助需要は大きい。一方、我が国としては、同国の民主化の進捗、国際社会から指摘されている人権問題等にかんがみ、研修員受入等の技術協力を中心に援助を実施することとどまっている。

3. 赤道ギニアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度の赤道ギニアに対する技術協力は0.05億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力11.70億円 (交換公文ベース)、技術協力3.03億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 技術協力

2005年度においては、水産分野で2名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	—	0.07 (0.07)
2002年	—	—	0.17 (0.17)
2003年	—	—	0.03 (0.03)
2004年	—	—	0.09 (0.09)
2005年	—	—	0.05
累計	—	11.70	3.03

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対赤道ギニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	—	0.03	0.03
2002年	—	—	0.19	0.19
2003年	—	—	0.03	0.03
2004年	—	—	0.01	0.01
2005年	—	—	0.09	0.09
累計	—	7.97	2.76	10.73

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、赤道ギニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対赤道ギニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合 計
2000年	スペイン	10.1	フランス	7.9	日本	0.1	ノルウェー	0.0	米国	0.0	0.1	18.2
									スイス	0.0		
2001年	スペイン	8.2	フランス	3.7	米国	0.9	カナダ	0.2	オランダ	0.0	0.0	13.1
									ノルウェー	0.0		
2002年	スペイン	8.6	フランス	4.5	日本	0.2	カナダ	0.1	米国	0.1	0.2	13.7
2003年	スペイン	11.9	フランス	4.3	イタリア	0.8	カナダ	0.3	米国	0.2	0.0	17.6
2004年	スペイン	18.0	フランス	4.7	カナダ	0.2	ポルトガル	0.1		—	0.0	23.1
							スイス	0.1				

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入により、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-7 国際機関の対赤道ギニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合 計
2000年	CEC	2.1	AfDF	1.8	UNTA	1.4	UNDP	0.9	UNICEF	0.8	-3.6	3.3
2001年	CEC	2.6	UNDP	1.0	UNICEF	0.58	AfDB	0.57	UNFPA	0.5	-4.7	0.6
2002年	CEC	4.1	AfDF	1.8	UNTA	1.1	UNICEF	0.6	UNFPA	0.5	-1.5	6.6
2003年	CEC	1.6	UNTA	1.2	UNICEF	0.7	AfDF	0.6	UNDP	0.5	-0.9	3.7
2004年	CEC	3.8	UNTA	1.7	UNFPA	1.3	UNICEF	0.6	UNDP	0.5	-1.2	6.6

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

赤道ギニア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	11.70億円 （内訳は、2005年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	2.61億円 研修員受入 47人 専門家派遣 1人 機材供与 29.24百万円
2001年	なし	なし	0.07億円 (0.07億円) 3人 (3人) 研修員受入
2002年	なし	なし	0.17億円 (0.17億円) 5人 (5人) 研修員受入
2003年	なし	なし	0.03億円 (0.03億円) 2人 (2人) 研修員受入
2004年	なし	なし	0.09億円 (0.09億円) 7人 (7人) 研修員受入
2005年	なし	なし	0.05億円 2人 研修員受入
2005年 度まで の累計	なし	11.70億円	3.03億円 66人 1人 3.03億円 29.24百万円 研修員受入 専門家派遣 機材供与

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。